論文

「再生産論」の課題と意義（上）

「再生産論」の根本的考究——その理論と歴史——第一部

水谷謙治

はしがき
第一節　「再生産論」の主要な困難と最重要な問題はなにか？
第二節　いわゆる「VプラスMのドグマ」について
第三節　再生産過程の貨幣流通による媒介と隠蔽……以上本号所載
第四節　『資本論』における「再生産論」の位置または意義
第五節　「再生産論」と表式の性格把握に関する諸論点の検討
一、表式は二部門分割が生産力水準を、三価値区分が生産関係を表現する点で資本主義の基本的矛盾の総括的表現だという論点について
二、一国資本主義分析は「再生産論」の適用によって行なわれ、『ロシヤにおける資本主義の発達』は右の適用の模範だという見解について
三、表式は全般的有効需要不足・全般的過剰生産を表示しうるか否かという点について
四、再生産の条件は法則を意味すると同時に再生産の正常な進行を制約する均衡条件をも意味するという論点について

はしがき

ここで「再生産論」と呼ぶものは、『資本論』の第二巻第三篇の「社会的総資本の再生産と流通」のことである。「再生産論」の課題は、「資本主義社会における年間の総生産物が価値と素材の両面でどのように補塡されるかを明らかにすることにある」といえば、ほとんどの人々が異議をとなえないであろう。しかし、この点をその内容と広がりにおいてどれほど正しく把えているかとなると話は違ってくる。たとえば、恐慌論に対する「再生産論」の意義が問題にされるならば、ただちに重大な見解の対立が生じてくる。また、「再生産論」は、資本の全生産過程が「生産過程と流通過程との統一」であることを明らかにし、両過程の分析の総括をなすものである、といわれるばあいにも、人々によってその「統一」なり「総括」なりの意味内容のとらえかたには、大きな開きが見られる。さらに、「再生産論」や再生産表式をいわゆる「現状分析」に適用ないし利用するいくつかの試みが行なわれているが、これも「再生産論」の課題や方法についての独得な理解があってのことである。

このように、一般的な表現では一致しているように見えても、この点が多少とも具体的な問題との関連であつかわれると重大な対立が生じてくることは、その課題や意義、方法の内容的把握において一定の相違なり一面的理解が伏在していることを示唆しているといえよう。

したがって、「再生産論」に係わる論議や「再生産論」の適用の試みがかなり活発に行なわれている今日、改めて「再生産論」の根本的課題と意義、方法等について、突込んだ多面的な把握を行ない、そのうえに立って、いくつかの具体的論点について検討を加えておく必要があると考えられる。そのことによって、不毛の議論や試みが避けら

れ、「再生産論」に係わる研究が正しい軌道上で発展させられる一助になればと思う。

このばあい、つぎの点が考慮に入れられねばならない

現行の「再生産論」は、『資本論』の成立史という面からいえば、最も後期に属するものであり、ごく大筋の点でさえも、「二巻三篇」の内容にちかいかたちで提示されたのは、第一巻がすでに出版されたあとの第二部用の第二草稿（一八七〇年）においてである(後述)。しかも現行「二巻三篇」は、第二稿や第八稿などのなかからエンゲルスが取捨選択して編集したものであり、(主として第二稿より)削除された大量の諸草稿は今日でも見知しえぬ状況にある。ちなみに第二巻の章や節別はエンゲルスによるもので、一八七〇年草稿のフォトコピーを見ると九ないし十項目〈十五の節をふくむ〉であったものが、エンゲルスの最終テクストでは二十一の章と六六の節になっているし、それぞれの標題も多くが変更されていることがわかる。また、「再生産論」の研究過程では、ケネーの「経済表」をヒントにしたと思われるマルクスの再生産過程に関する「経済表」が描かれており、それは第三巻の終りの方の章に全体の総括としてのせるプランが示されているが、最終的にはこのプランは中止され、「経済表」も『資本論』では描かれていない。のちにのべるように、マルクスにはかなり後期まで再生産過程に関する叙述を二つにわけて――一部を流通過程のある個所あるいは「第三章」で、他の一部を「資本と利潤」の終りの方の章で――叙述するプランがあり、これが現行のように統一されるにいたったのである。このプラン変更は、『資本論』の成立を見るばあいにも、また、「再生産論」の課題をとらえるばあいにも、かなり重要な論点の一つをなすものといってよい。

こうした点を考慮するだけでも、「再生産論」の課題と意義を多少とも全面的にとらえようとするさいには、その形成過程の検討や未発表稿の検討をふまえて行なう必要のあることがわかる。この点は、現局面のポイントを正しく

とらえるにはそれまでの経過の把握が不可欠だということを想起してみるだけでも明らかであろう。

したがって、私は「再生産論」の考究をば、いわば縦と横とでも表現しうるような二つの視角から、即ち、『資本論』自体における理論的な視角と、理論の形成史ないし発展史という視角から、これを統一的に行ないたいと考える。本稿はその第一部をなすものである。

ところで、形成史という視角から考察をするさいには、理論的検討と同時に、諸資料の入念な考証をも欠かすことができない。私はかつて、『経済学批判要綱』、『剰余価値学説史』、『資本論』の異文原稿――『直接的生産過程の諸結果』――等にもとづいて、「再生産論」の形成過程の一端を考察したことがある。(1) しかし、この考察は、時期的に見るならば、マルクスの「経済表」が描かれた一八六三年の中葉までの考察にとどめざるをえなかった。というのは、それ以後の考察を行なうためには、少くとも、第二部用の第一草稿――一五〇ページにわたる「現在の区分での第二部の最初の独立の、しかし多少とも断片的な論述」（エンゲルス、第二巻への序文の全文）――をはじめ、第二―第八稿の編集過程で削除された部分、『剰余価値学説史』をふくむ二十三冊ノート中の第一七冊の終りから第一八冊にかけて挿入されているエピソード「貨幣の還流運動」その他を見る必要があるのに、それが不可能な状況にあったからである。だが、最近、これら未公開の全資料を収載したマルクス＝エンゲルス全集の出版が画され、ロシヤ語版マル・エン全集第四九巻には、すでにそれを先取りしたかたちで前述した第一稿が収載されている。また同第四八巻には、前述した「貨幣の還流運動」も収載されると予告されている。(2) また、第三巻の「再生産論」に関連する叙述は、多くがエンゲルスによって改善されたり、現行『資本論』の他の叙述に照応するように修正されているが、その原文もかなり明らかになってきている。(3) さらに、第二―第八稿の未公開部分も同第五十巻その他で見知することが可能な状況が

出来つつある。文字通り、ようやくにして、一八六三年以降の形成史的考察をすすめることができるようになってきたといえよう。

そこで本考察では、最初に、いわば第一部として『資本論』を中心とした理論的な考察を行ない、必要な諸資料の見知しうる範囲の拡大に応じて、改めて第二部で形成史的な考察を行なってゆきたいと考えている。そこで、あらかじめ全体についての基本的な観点とプランの骨格を提示しておくことにしよう。

「再生産論」の基本的課題は、これを二つに分けて示すならば、つぎのようにいえる。

一　年間の社会的総生産物は価値と素材の両面でどのように補塡されるか？　あるいは、物的成分と比較したばあい、商品の価値諸成分C・V・Mの規定は、この年間総生産物に対してもどれほどまで、またどのように妥当するかを明らかにすること。

二　右の現実的関係が貨幣流通によってどのように媒介され、かつ隠蔽されるか？　あるいは再生産の現実的過程の契機として、貨幣はどのような独自的規定と役割とをうけとるのかを明らかにすること。

ところで、右の二つの課題はこれを学史的な側面から見るならば、つぎの二つの批判的検討にほぼ照応している。すなわち、

一　A・スミスのいわゆる「VプラスMのドグマ」の批判的検討（主として第一の課題に照応）。

二　F・ケネーの「経済表」の批判的検討（主として第二の課題に照応）。

事実、マルクスの「再生産論」の成立過程は右の二つの検討をその基本的契機ないし基本線としているのである。この二つの基本線は、叙述の点でも、「二十三冊ノート」から「第三部用の主草稿」にいたるまでは、二つの独立

した個所――「流通と再生産過程に関する章」あるいは流通過程の「第三章」と「資本と利潤」の終りの方の章――である程度別々に論述されるプランが見られるのであって、「第二稿」ではじめて現行版に近いかたちで示されたのである。このプラン変更の時期は第三部用の草稿が書かれた時期（一八六四―六五年）である。（なお、再生産過程の表式自体が明示されたのも、この第三部用草稿――現行版で第七篇「収入とその源泉」の第四九章「生産過程の分析のために」と名付けられている部分の草稿――においてである。これらの点については第二部で詳論する）。

第一部では、さきの二つの課題を前述した二視角からとらえてゆくために、さしあたり、「再生産論ではいかなる問題が最も主要な困難とみなされていたか？　いかなる問題が最も重要な問題とみなされていたか？」という問題を提出し、その検討から考察をすすめてゆく（本稿、第一節）。

第二部では、右の二つの基本線をその絡み合いにおいて追跡してゆくかたちで論述する。そのさいには、かつて検討したいくつかの問題にも立ち帰える予定である。

（1）「再生産論（『資本論』二巻三篇）の成立について」（一―四）、「立教経済学研究」第二十巻第一号―第三号（昭和四一年五月―十二月）所載。

（2）ロシヤ語版マルクス＝エンゲルス全集第四九巻序文、六ページ参照。

（3）この点は、佐藤金三郎氏が一九七〇年にアムステルダム・社会史国際研究所にゆかれ、マルクスの原文を写筆してこられた努力によるところが大きい。

以後の叙述で引用を行なうさいには、左記の著作につぎの記号または略字をあて、訳書は原則としてカッコに示したものを使用する。ただし多少訂正したばあいもある。

＊ K. I―III. Das Kapital. Marx-Engels Werke 23―25（『資本論』第一巻―第三巻、邦訳、大月書店『マルクス＝エンゲル

ス全集』第二三巻―第二五巻。

* Th. I―III. Theorien über den Mehrwert (Vierter Band des "Kapitals"). Werke 26, I―III. (『剰余価値学説史』I―Ⅲ、邦訳、大月書店『マルクス＝エンゲルス全集』第二六巻I―Ⅲ。

第一節　「再生産論」の主要な困難と最重要な問題はなにか？

一

マルクスは、再生産過程の分析上で、どういう問題を最も主要な困難だとみなしていたであろうか？　また、どういう問題を最も重要な問題だと考えていたであろうか？

通常、「再生産論」の課題は、年間の社会的総生産物が価値と素材の面でどのように補塡されるかを明らかにすることだといわれるだけですまされがちであるが、その内容をより深くとらえるには、右のようなかたちで問題を提出し検討してみるのも有効なゆきかたであろう。

マルクスが主要な困難だとみなした問題は、つねに、つぎの問題であった。

「労賃と剰余価値、つまり一年間に新たに追加された全労働がつくりだした全価値がそれに実現されている生産物は、どのようにしてその不変資本部分を補塡し、しかも同時に、ただ収入によってのみ限界を画される価値に分解することができるのか、という困難。さらに、新たに追加された労働の総量はただ労賃と剰余価値とだけに実現され、しかもこの二つの価値の総額に残らず表わされるにもかかわらず、どのようにして、生産中に消費された不変資本は、素材的にも価値的にも、新たな不変資本によって補塡されることができるのか、という困難。まさにこの点にこ

そ、再生産の分析にさいして、またその素材的性格とその価値関係の両方からみての再生産のいろいろな構成部分の関係の分析にさいして、主要な困難（Hauptschwierigkeit）があるのである」（K. III. s. 852, 訳、二五巻b、一〇八一ページ）。

右の「困難」は、『資本論』の「二巻三篇」でも、「再生産論」の初稿でもくりかえし提示されている。(4)

(4)　「一年間の社会的価値生産物の総量は、ただv＋mに……分割されうるだけである。しかし、商品のこの二つの価値要素は、同時に、再生産に参加するさまざまな階級にとっての収入源泉をなしている。……それならば、もう一つ別の価値成分はいったいどこから出てくるのか？　というのは、年間価値生産物はv＋mのほかにはなんの要素もふくんではいないからである。われわれはここでは単純再生産という基礎の上に立っている。年間総労働量は、労働力に投ぜられた資本価値の再生産のために必要な労働と、剰余価値の創造のために必要な労働とに分解されるのだから、そのうえになお、労働力に投ぜられたのではない資本価値を生産するための労働は、いったいどこから出てくるのか？」（K. II, S. 374—375, 訳、二四巻、四六〇—四六一ページ）。「社会的労働日全体の三分の二は、可変資本または剰余価値がそれに実現されることのできる諸対象の生産には支出されないで、その一年間に消費された資本を補塡するための生産手段の生産に支出されているにもかかわらず、なぜ、社会的労働日全体の価値生産物は可変資本価値・プラス・剰余価値に分解することができるのか、という謎……」（Ibid. s. 426, 訳、五二六—五二七ページ）。

同様にこうした「困難」は、「再生産論」の第一稿においてもくりかえし提示されている。

「現実的再生産過程の考察にさいしては」、「最初からわれわれのまえに困難が……生ずる」。「範式Π＝c＋v＋m において、cはただ過去の労働をあらわすが、v＋mは、ただ付加された労働だけをあらわす。すべての付加された労働はv＋mに還元される。だが、いったいそれでは、c（不変資本）を再生産した付加労働はどこでなされるのか？」、c＋v＋mに等しい生産物の価値が「どのようにして、v＋m、新たな付加労働にのみ還元されることができるのか？　もしその価値が還元されないとすれば、どのようにして、c＋v＋m に等しい商品資本はv＋m で買われうるのであろうか？」、「すべての労働（新しい）がv＋mになる限り、いかなる新しい労働が自分でcを創造するのか？　また他方、どのようにしてv＋mは、c＋v＋mに

等しい生産物――あらゆる他の資本家の生産物――を支払うことができるのか？」（M. E. Сочинения. Издание Второе том 49, p. 458－459）。

以上のように指摘された「困難」な問題は、要するにつぎの二点に分けて示しうる。

〔Ⅰ〕年間の生きた総労働は必要労働と剰余労働からなり、ｖとｍとにのみ実現されるとすれば、消費されたｃをつくる労働は誰が行なうのか？

〔Ⅱ〕年間総生産物をつくるには生産手段（ｃ）が消費されねばならないが、総労働日のつくりだす価値生産物（ｖ＋ｍ）は、価値的にも素材的にもどのようにしてこの部分を補塡し、同時に総収入に等しいｖプラスｍに還元されうるのか？

マルクスが、この問題を再生産の分析上での主要な困難だとみなしていたことは、なによりもまず、さきに引用した彼の叙述に明言されているとおりである。

さらにこの点は、はじめてこの難問題を発見した彼にとって、それを解決することが文字通り血のにじむような苦労であったこと、そしてその解決によってはじめて、「再生産論」の起点がすえられたことからも明らかである。マルクスは、『剰余価値学説史』に関するノート第六冊で最初にこの問題を提起しえたのであったが、そのさいにはこの問題を「Ａ・スミスを没頭させ彼を雑多な諸矛盾に巻きこんだ本来の難問」と呼んでいる（Th. I. s. 78, 訳、第二六巻a、一〇〇ページ）。

さらに彼がこの問題を主要な困難とみなしていたことは、「第二部用の第一稿」における再生産過程の分析が、主としてこの問題の解決にささげられていることにも示めされている（ちなみに、この問題の考察にあてられている「第

三章　流通と再生産」の第一節「1）資本と資本、資本と収入との交換および不変資本の再生産」は、分量的にも「第三章」の半分以上を占めている）。

ところで、この問題は、個々の商品資本の価値成分がc・v・Mに分解することが正しいとしても、このことは、物的成分の面を考慮せざるをえない年間の社会的総生産物の補塡のばあいにもはたして妥当するものかどうか？　するとすればどのようにまたどれほどするのか？　という問題だといいかえることができる。そしてまさにこの問題こそ、マルクスが「再生産論」で最も重要な問題とみなしていたものにほかならない。

「ここでわれわれが取り扱う最も重要な問題、すなわち、各国の資本主義的生産物の価値のc＋v＋mへの分解は、たとえさまざまな現象形態によって媒介されるにしても、どこまで年間総生産物の価値にも同様にあてはまるかという問題……」（K. II. s. 401, 訳、四九五ページ）。

したがって、前述した「再生産の分析における主要な困難」の究明は、同時に、「再生産論」における「最も重要な問題」とみなされているわけである。

そこで、右の「困難」、「最も重要な問題」がどのように解決されているかを見ることにしよう。

二

まず、あらかじめその解決の基本点を示しておけば、つぎの三点にまとめうる。

第一。労働の二面的性格の把握にもとづいて、不変資本と可変資本の関係、年間の生産物価値と年間の価値生産物との区別を明らかにすること。

第二。二部門分割によって物的な補塡関係および価値的補塡関係、とりわけⅠ(v＋m)＝Ⅱcという関連を明らかにすること。

第三。社会的再生産の現実的関連――とくにc部分の補塡関係――が、その現象形態によって隠蔽され、「困難」(Ⅱ)が謎としてあらわれてくる事情を明らかにすること。

以下、この三点について簡単に明らかにしておこう。

第一点。労働の二面性、不変資本と可変資本、年間の生産物価値と年間の価値生産物の関係について。

資本主義的生産過程は、具体的で有用な労働過程と価値増殖過程という二つの側面でとらえねばならない。前者の側面では、特定の使用価値(特定の生産物)がつくられ、そのなかにその過程で消費された生産手段の価値が移転＝保存される。後者の側面では、労働力の再生産に必要な価値とその超過分としての剰余価値が新しく生産される。たとえば、労働が紡績労働でなければ、綿花は糸にならないし、綿花の価値も糸に移転されはしないが、これに反して、紡績労働者が鋳造工、機械工、織物工等々になったとしても彼は賃銀と利潤に等しい価値部分をつくりだすことに変りはない。つまり、価値の新しい形成と増殖は特定の具体的労働という側面ではなく、抽象的な人間労働一般という側面でのことなのである。このように、価値を形成し増殖させながら、同時に価値を移転＝保存させるところに活動しつつある労働力の特徴がある。こうして、生産手段に投下される資本部分は生産物の価値において単に移転、保存されるであり、その価値の大きさを変化させないので不変資本と規定される。これに対して、労働力に投下される資本部分は、その支出において価値量を変化させるので可変資本と規定される。労働日は必要労働時間と剰余労働時間とに分かれるから、その全労働日がつくりだす価値は可変資本(v)プラス剰余価値(m)であるが、生産物価

値の合計はそれだけではない。同じ労働日の他の側面――具体的な有用労働――によって生産手段の価値（c＝過去の労働の対象化部分）が移転されているからである。

右のことは、年間の総生産物価値にもあてはまる。一年間に生産された総生産物はその年のさまざまな具体的で有用的な労働の産物であり、この総生産物の価値にはc・v・mという三つの価値がふくまれている。ただし、cは有用的労働によって年間に消費された生産手段の価値がそのまま移転されたものであるが、vとmはこの年のすべての抽象的人間労働によって新しく形成され増殖された部分であり、したがって、この年間だけに支出され、流動された総労働量を示す年間の価値生産物である。したがって、年間の生産物価値（c・v・m）と、年間の価値生産物（v・m）とを混同してはならない。

さきほど、「主要な困難」を〔Ⅰ〕と〔Ⅱ〕に分けて示したが、〔Ⅰ〕は、「年間の生きた総労働は必要労働と剰余労働からなり、vとmとにのみ実現されるとすれば、消費されたcをつくる労働は誰が行なうのか？」というものであった。その解答は以上から明らかである。要するに、その年間に支出される労働総量は、必要労働と剰余労働の対象化された部分（vプラスm）に実現され、それによってそっくりあらわされているとはいえ、この新価値の形成は労働の抽象的、一般的な側面において行なわれたものであって、年内に同時に行なわれた同じ労働の他の側面――具体的な有用労働――の作用により、消費された生産手段の価値（c）が生産物に移しかえられ、保存されているのである。したがって、その年間に形成された価値生産物はvプラスmであるが、年間総生産物の価値はc・v・mの合計なのである。

以上、「困難」〔Ⅰ〕に対応する第一の解決点は、社会的再生産過程の分析にとってはむしろ基礎的な前提をなすも

のであり、すでに第一巻でほとんど解決ずみであるとさえいえる。しかしこうした基礎を欠いては、総再生産過程を正しく理解することは不可能である。

三

第二点。二部門分割によって、物的補塡および価値的補塡の関係、とくにⅠ(v＋m)＝Ⅱcという関連を明らかにすること。

個別的な商品の価値成分がc・v・mに分解されうるのと同様に、年間の社会的総生産物の価値もc・v・mに分解されうる。このこと自体を理解することはそれほど困難ではない。しかし、社会的総生産物の再生産のばあいには、すべての新価値（v＋m）は生活手段のかたちで現われ、この生活手段に総収入すべてが支出されるのに対して、不変資本部分（c、全価値の$^{2}/_{3}$と仮定する）は、まったく異なった種類の生産物＝生産手段として現われるので、あたかも、消費された生産物量の三分の二は、価値から見て、その生産になんの社会的労働も支出されずに新生産物として再現するかのように見える。このさいには、年間総生産物をつくるには生産手段（c）が消費されるのに、年間総労働日のつくりだす価値生産物（v＋m）は、価値と素材の点でどのようにこのc部分を補塡しつつ、しかも同時に総収入＝v・mに還元されうるのか？　という謎が生ずることになる。つまり困難は、社会的生産物の価値自体の分析にあるのではなく、再生産という点でその価値成分をその素材的成分と比較するときに生ずるのである。したがってこの問題を解決するためには、年間総生産物の価値と素材の面における補塡の基本的関係を明らかにしなければならない。

この考察にさいしては、素材的観点から総生産物を生産手段と生活手段とに大別し、それに応じてその生産部門も、Ⅰ生産手段生産部門とⅡ生活手段生産部門とに大別して、その両部門における価値諸成分の補塡を明らかにしなくてはならない。そこでまず、単純な再生産をつぎの表式

Ⅰ　4000 c ＋1000 v ＋1000 m＝6000

Ⅱ　2000 c ＋ 500 v ＋ 500 m＝3000

で表示し、かつ貨幣流通を捨象するならば、そこでの基本的な補塡関係はつぎの三点でとらえられる。(5)

(5) ここでは、当面する「困難」がどう解決されねばならないかをその基本的な点で明らかにすることに眼目があるので、再生産過程の分析にさいして必要な諸前提や細部的な点については一切の説明を省略する。

(一)、第一部門の不変資本（Ⅰ4000 c）。これはこの部門の内部で自己補塡される。すなわち、この部門の全生産物は生産手段のかたちで存在しているから、この部門で消費された不変資本は、直接に、またはこの部門内部での資本家と資本家との交換を通じて間接に、現物形態で補塡されるのであり、この部門で直接に現物形態のまま新しい生産資本として機能するのである。このように、社会的総生産物のうち不変資本としてのみ役立って収入形態をとりえぬ部分が第一部門に存在していること、このことを決して看過してはならない。

(二)、第二部門の可変資本と剰余価値（Ⅱ500 v＋500 m）。この部門の生産物はすべて生活手段としてのみ存在しているから、この部門の資本家と労働者の生活手段部分（v と m）は、この部門内部で――直接にせよ交換を通じてにせよ――行なわれざるをえない。

(三)、第一部門の可変資本と剰余価値（Ⅰ．1000 v＋1000 m）と第二部門の不変資本（Ⅱ2000 c）。第一部門の資本

家と労働者は、新たに生産した価値（v＋m）――彼らの収入にあたる部分――を自分の部門の生産物（生産手段）によっては実現できず、第二部門の生産物によってのみ実現しうる。他方、第二部門の資本家は、消費した生産手段（c）を直接に自分の部門の生産物からは補塡しえず、第一部門の生産物によって補塡しなければならない。したがって、第一部門のvとmにあたる生産物と第二部門のcにあたる生産物とは相互に交換されざるをえない。この関連は、表式的には、I（1000v＋1000m）＝II 2000c　として表示される。[6]

（6）蓄積のさいには、剰余価値の一部が追加の資本（mc mv,）にまわされるのでI（v＋m）＝IIc とはなりえず、I（v＋m）＞IIcになる。他方、IIcは、Iの追加可変資本（mv）に対応するC部分だけでなく、Iでの単なる収入支出I（v＋m/x）に対するIIcの不足分をも蓄積しなければならない（Imv＜IImc）。したがって右の二つの不等式が一諸になって、I（v＋m/x）＋mv＝II（c＋mc）という関連になる。

右の理解にもとづけば、さしあたりつぎのことが明らかになりうる。

年間の社会的総労働のうち、必要労働は1500v（I 1000v＋II 500v）をつくり、剰余労働は1500m（I．1000m＋II 500m）をつくりだす。この合計3000は、年間に生産される生活手段の総価値に等しい。つまり、生活手段の総価値は、その年の社会的総労働日が生産した総価値（社会的vプラス社会的m）に等しく、価値生産物の全体に等しい。

しかしこの一致は、第二部門の生活手段の総価値が、この部門で新たに生産されたことを意味しない。右の一致が生ずるのは、第二部門で再現するcが第一部門の新価値（vとm）にあたる生産物と交換され、それに等しいからである。つまり、第一部門の新価値部分と第二部門の不変資本部分との交換――前述した補塡関係の（三）――では、社会的生産物のこの両成分がそれらの交換によって現物形態をとりかえ、その転換後にはIIcが再び生産手段として存在するのに、I（v＋m）は生活手段として存在するからである。そしてこの事情が、A・スミスをして、年間の

総生産物価値は収入（v＋m）に分解すると主張せしめた一つの根拠になっている。だが、そう主張しうるのは、右のように、生活手段部分についてのみであり、Ⅱ（c＋v＋m）＝Ⅰ（v＋m）＋Ⅱ（v＋m）または、Ⅱc＝Ⅰ（v＋m）という限りにおいてだけであって、生活手段の総価値が第二部門で生産されるとか、第二部門の全生産物価値はこの部門のvとmに等しいとかいう意味でそう主張しうるわけではない。

したがって、この点に前述の「困難」ないし「謎」――「年間の総生産物をつくるのには生産手段（c）が消費されるのに、年間総労働の価値生産物（v＋m）は、価値と素材の面でどのようにこのc部分を補塡しつつ、しかも同時に総収入（v＋m）に還元されうるのか？」――に対する解答がある。すなわち、全生活手段の価値成分は、現実にはc・v・mであるが、この生活手段の一大部分（価値的にはcにあたる部分）は第一部門の生産手段（価値的にはvとmにあたる）との交換を通じて補塡され、残りの部分がこの部門内の収入＝Ⅱ（v＋m）になるさいには――そしてその限りにおいてのみ――、生活手段の総価値＝3000が、社会の総労働の価値額（社会的vと社会的m）に、または総収入に還元され、しかもそのうちの一大部分＝2000がcを補塡するといいうるのである。

四

第三点。社会的再生産の現実的関係――とりわけc部分の補塡関係――が、その現象形態によって隠蔽され、「困難」（Ⅱ）が謎としてあらわれてくる事情を明らかにすること。

第二点で明らかにされた現実的補塡の三つの関連は、市場においては、（一）資本と資本との流通（Ⅰ4000c）、（二）収入と収入との流通（Ⅱ500v＋Ⅱ500m）、（三）資本と収入との流通（Ⅰ・1000v＋Ⅰ・1000m＝Ⅱ2000c）とし

てあらわれる。たとえば、(三)をとってみると、部門Ⅰの資本家階級が可変資本として前貸した貨幣は、同部門の労働者階級のもとで賃銀収入として、部門Ⅱの生活手段の購入にあてられる。部門Ⅱの資本家階級にとっては、この商品(生活手段)の販売は、彼らの不変資本を補塡すべき部分の販売であり、彼らは獲得したこの貨幣で部門Ⅰの資本家階級から生産手段を購入する。だから、部門Ⅱの資本家にとっては、彼の商品と部門Ⅰの収入との交換は、将来不変資本として投下する貨幣を得るためのもの、W′—G′・G—W(c)…P…W′—G′という資本循環の最初の局面にほかならない。他方、部門Ⅰの労働者の側では、彼の収入支出は、単純な流通g—w(生活手段)・w(労働力)—gの一段階にすぎない。

社会的総生産物が市場に出され、こうしたさまざまな流通の絡み合いとしてあらわれるようになると、個々の資本の運動や収入の運動が一般的な位置変換のなかで交差し、錯綜してしまうのであって、見る目がまどわされることになる。このばあいには、つぎの諸事情によって、収入が社会の総商品を実現し、c部分が消失するかのような誤った外観と観念が生ずることになる。

第一に、部門Ⅱの資本家の誰にとっても、彼の全生産物は収入と交換されるので、個々の生産物がc、v、mの三要素をふくんでいるとしても、結局、収入(vプラスm)に還元されうるという事情。

第二に、部門Ⅰの収入と部門Ⅱの資本との流通——Ⅰ(1000v+1000m)=Ⅱ2000c——においては、一方の収入が他方の不変資本を価値的にも素材的にも補塡し、一方にとっての資本が他方にとっての収入になるという事情。

第三に、最終的には収入で買われる商品(たとえば衣類など)であっても、一年のあいだ中には、毛糸とか織物とかのさまざまな段階をとおるので、まえの段階ではc部分をなすものが、あとの段階では個人的に消費され、そっく

り収入に入ってしまうという事情。

第四に、部門Ⅰのｃ部分（Ⅰ4000ｃ）の補塡は、多くが流通を媒介しないでも行なわれうるのであり、このことはすべての個人的消費者にとっても、また部門Ⅱの資本家階級にとってもあずかり知らぬことだという事情。

これらの事情を根拠にして、全消費者の収入が社会的総生産物を購入し補塡するという外観や、Ａ・スミスのいう第四の要素＝ｃ部分は、個別的資本家の個人的立場ではあらわれるが、社会的再生産のばあいには収入に還元され、消失するという外観あるいは観念が生ずることになる。そしてこうした外観を無批判に受け入れる限り、ただちにこれまでに指摘してきた「困難」――年間総生産物の生産には生産手段（ｃ）が消費されねばならぬのに、総労働の生産する価値（ｖ＋ｍ）は、価値的にも素材的にもどのようにｃ部分を補塡し、同時に総収入（ｖ＋ｍ）に還元されうるのか？――が解決しえない謎としてあらわれざるをえない。すなわち、一方では全生活手段の価値は収入の価値に等しいのに、他方ではこの生産物にはｃ部分もふくまれていて、収入の価値によっては限界づけられないという矛盾に落ち入らざるをえないのである。

マルクス以前の経済学者たちは、社会的総生産物の価値を収入に還元し、その点を、一者にとっては資本をなすものが他者にとっては収入になるという主張で説こうとしたのであったが、それは、彼らが以上の外観にまどわされ、前述の諸事情に示された部分的な正しさを一般的なことと混同し、部分的な現象論で思考を中断していることを示している。すでにのべたように、彼らの主張は、Ⅰ（ｖ＋ｍ）＝Ⅱｃの関連に根拠をもち、その限りで妥当するにすぎないのである。

なお、以上の説明では、可変資本は労働者の賃銀収入の形態をとり、剰余価値は資本の収入としてあらわれるとい

う指摘をするだけにとどめられているが、右の外観や主張は、剰余価値のさまざまな収入形態への独立化と外面化――それは基礎としての価値規定の隠蔽を完成させる――によって固められている点を看過してはならない。周知のように、これらの独立化や外面化に関する問題は、第三巻で詳細にあつかわれている。

第二節　いわゆる「vプラスmのドグマ」について

一

ケネーの『経済表』が社会的再生産過程を総括的に描きだした最初の試みであり、マルクスの「再生産論」がそれを科学的に完成したものであると表現すれば、スミスの剰余価値と収入、および蓄積（再生産）に関する見解は、両者をつなぐ決定的な環であるといえる。とりわけ、スミスのいわゆる「vプラスmのドグマ」と呼ばれた見解はマルクスの「再生産論」の成立をみるばあいには決定的に重要な契機をなしている。前節でとりあげた「再生産論」上の「主要な困難」も、学説的にみるならば、右の「ドグマ」に関する問題といえる。以下ではこうした視角から、彼のいわゆる「ドグマ」と呼ばれる論点について簡単な説明を加えておく。

『国富論』第一編は、その表題「労働の生産諸力における改善の諸原因について、また、その生産物が人民のさまざまな階級のあいだに自然に分配される秩序について」が示しているように、一方で、労働生産力の発展要因としての分業（事実上で商品生産と結合した分業）を考察し、他方で、その生産物が諸階級間に分配される秩序――いわば価値・価格・剰余価値論にもとづく収入論――を考察することにあてられている。前半の考察は第一章から第三章ま

での三つの章で行なわれ、後半の考察は（第四章を媒介にして）第五章から第十一章までの六つの章で行なわれている。第二編は、「資本の性質、蓄積および用途について」の考察にあてられている。

いわゆる「vプラスmのドグマ」と呼ばれる見解が示されているのは、主として第一編の第六章「諸商品の価格の構成部分について」、および第二編の第二章「社会の総資財中一種特別の部門としての貨幣、すなわち国民資本の維持費について」、においてである。「第六章」ではこうのべられている。

「資財が特定の人々の手に蓄積されるや否や、彼らのなかのある者は、勤勉な人々を就業させるために自然にそれを使用し、かれらの所産を売ることによって、あるいは、彼らの労働が原料の価値に付加するものによって利潤をあげるために、彼らに原料や生活資料を供給するようになる。……職人たちが原料に付加する価値は、このばあい二つの部分にそれ自体を分解するのであって、その一つは彼らの賃銀を支払い、他は雇主が前払いした原料と賃銀との全資財に対する利潤を支払うのである」(An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations by Adam Smith, edited……by Edwin Canan. 6th edition. London, 1950. 2 vols. p. 50, 邦訳、岩波文庫、大内、松川訳〕、一八六―一八七ページ。以後、本節の引用でことわりのないばあいには、すべて同書からのものとする)。

「あらゆる特定商品の価格、つまり交換価値が、これを個々別々にとってみれば、これら三部分〔賃銀・利潤・地代〕……にそれ自体を分解するように、あらゆる国の労働の年々の全生産物を組成している一切の商品の価格もまた、これを全体としてみれば、同じ三部分にそれ自体を分解し、その国のさまざまな住民たちの労働の賃銀、彼らの資本の利潤、または彼らの土地の地代、のいずれかとして、彼らのあいだに分配されなければならないのである。あらゆる社会の労働によって年々……生産されるものの全体、またこれと同じことだが、その全価格は、こういう仕方

で、そのさまざまな成員のある者のあいだに本源的に分配される。賃銀・利潤および地代は、一切の交換価値の三つの本源的な源泉である」(p. 54, 訳一、一九五―一九六ページ)。

見られるように、彼は、利潤(事実上での剰余価値)は前貸しされた財源からではなく、労働者が原料の価値に付加する労働(＝剰余労働)から生ずることを見ぬいている。そして、資本主義社会の三大階級を資本家階級、労働者階級、地主階級ととらえ、彼らを支える収入が利潤、賃銀、地代であり、それらは労働者が原料に付加した価値の三大分解部分だとのべている。こうした認識は、当時としては画期的なものであった。全商品価格が右の三つの収入に分解するという主張は、理論的にみると可変資本(v)プラス剰余価値(m)に等しいということに還元されうるので、のちに「vプラスmのドグマ」と呼ばれることになったが、この「分解論」は、こうした積極的認識を展開するさいの一環として提示されている。

なお、スミスはc部分を完全に看過していたわけではない。むしろそれをさきの三つの部分に対応した「第四部分」と呼び、その補塡の必要性を認めている。しかし、つぎの論理によって、この部分を三つの部分に帰着させてしまうのである。

「たとえば、穀物価格においては……、第四の部分が、農業者の資材を回収するために、またその役畜やその他の営農用具の消耗を補塡するために必要だと考える人がおそらくあるであろう。けれども、たとえば役馬のような、ある営農用具の価格は、それ自体同じ三部分から、すなわち、それが飼育されている土地の地代と、それを世話したり飼育したりする労働と、ならびにこの土地の地代とこの労働の賃銀との双方を前払いした農業者の利潤との三部分から形づくられている、ということが考慮されなければならない。それゆえ、たとえ穀物価格は、馬の維持費はもとよ

り、その価格をも支払うであろうけれども、なおその全価格は、直接的にか究極的にかのいずれにせよ、地代・労働および利潤という同じ三部分にそれ自体を分解するのである」（P．52，訳、一九二ページ）。

これでは、論証されるべき結論がただ農業部門の例で返復されているにすぎず、なんら論証にはなっていない。しかしこの点はおくことにして、第二編第二章を見てみよう。彼は、資本とその蓄積の問題を扱うこの章でも、さきの「分解論」を確認し、かつその結論が社会的総生産物とその再生産にも妥当することを示している。

「すでにのべたように、あらゆる特定商品を個々別々にとってみれば以上は事実なのであるから、あらゆる国の土地および労働の年々の全生産物を構成するいっさいの商品を集合的にとってみても、以上は事実であるにちがいない。この年々の生産物の全価格、つまり交換価値は、それ自体を同じ三部分に分解しなければならないし、またその国のさまざまの住民のあいだに、その労働の賃銀か、その資本の利潤か、またその土地の地代か、のいずれかとして配分されなければならないのである」（P．269，訳(二)、二四九～二五〇ページ）。

こうのべたあとで彼は、一国の総収入と純収入との区別を行ない、この視角から、固定資本と流動資本との区別――なかんずく、流動資本の一部をなす貨幣と銀行によるその節約――に関する考察によってこの章をうめていくのであるが、そのなかで彼は、全生産物の一部分が収入に分解しえずに資本になる点を示している（P．270，訳(二)、二五一ページ参照）。「純収入」は年間生産物中の「消費財源」に入りうる部分に等しいが、その範囲は機能資本に食いこんではならぬ、つまり、年間生産物の価値の一部は収入にならずに資本になるというわけである。

資本蓄積あるいは生産的労働と不生産的労働を論ずる第三章でもスミスは、彼の「分解論」的把握を蓄積問題に適用し、「資本の補塡にあてられる部分は……生産的労働の賃銀にのみ支払われる」（P．315，訳(二)、三四一～三四二ページ

ジ）とのべている。だが他方では、同じ個所で、年間生産物の多大の部分は、「資本を補塡するために、つまりすでに資本のなかからひきあげられた食料、材料および完成品の更新に用いられる」（P.315, 訳(二)、三四一ページ）とものべている。

なお、ここで彼が生産的労働を価値と剰余価値とをもたらす労働、あるいは、直接に資本と交換される労働としてとらえた点は、彼の「最大の科学的功績の一つ」（マルクス）として高く評価されている点である。

二

こうしたスミスの「分解論」は、彼以前の経済学に対する画期的な進歩と結びついて生じたものである。この点に関連して、さしあたりつぎの三点を指摘しておきたい。

第一に、資本主義社会の三大階級とその基盤をなす三大収入とを正しくとらえ、剰余価値の源泉を剰余労働に求めつつ、すべての収入が労働者の新たに付加した価値（その分解諸部分）にほかならぬことを始めて強調した点は、彼の偉大な功績である。彼の「分解論」は、この把握の一環をなすものである。それは、三大収入は労働者が原料に付加した価値の分解諸部分だというそれ自体としては正しい認識を（労働の二面性の看過→生産物価値と価値生産物との混同のゆえに）一面的に表明したものともいえよう。

第二に、スミスは社会的再生産と蓄積を論ずるさいにも、つねに「分解論」を妥当させようとしている。このことは、年間総収入は原料に付加された労働の所産（VプラスM）であり、総じて社会的総生産物の価値も労働の所産にほかならぬことを強調しようとする限りでは、再生産と蓄積の問題を価値論・剰余価値論の土台上で築こうとする積

極的姿勢を示したものとみなしうるであろう。

第三に、社会的再生産と蓄積を見るさいには、この問題を解明するための多くの正しい視点が「分解論」とともに、これと結びついて提示されている。たとえば、第二篇第二章では、「分解論」とともに、年間総生産物の一部は収入に分解せずに資本（c）を補塡することが肯定されている（彼は自分の矛盾に気づかず、彼の主張の背後にある二つの真実を統一的にとらえることなく並記している）。また、社会的再生産の見地から見ると、流動資本は個別的見地で見るときとは違った性質をもつこと、つまり、個別的なばあいとちがって、社会的流動資本は社会的収入をなしうるということが明らかにされている（P. 271, 訳(二)、二五四ページ参照）。

ここでは、わい小化されてはいるが、事実上で消費手段部門の資本家にとって資本（c）をなすものが、生産手段部門の人々にとっては収入をなし、彼らの収入によって補塡されるという関連がかなりの程度認識されているように思われる。

さらに第二章では、資本（固定資本・流動資本）と収入（総収入・純収入）という視角から、社会的総生産物が価値的にも素材的にも区別されているし、貨幣も流通手段として収入からの控除をなすことが明らかにされている。また、第一編「第六章」で「第四部分」についての一つの重大な疑問あるいは問題を提起していること自体が彼のすぐれた点だといえよう。

このように、彼は「再生産論」を解明するための主要な「材料」をほとんど提出していたといってよい。

マルクスが前述したスミスの「矛盾」を最初にとらえたのは、一八六二年の初頭、スミスの価値論と剰余価値論を検討していた過程――前述した二十三冊のノートの第六冊～第七冊――においてである。マルクスは、スミスにおけ

る矛盾と、彼の提供した「材料」を見て、「再生産論」にとって「主要な困難」がなんであるかを見出し、それを解明することによってはじめて、彼の「再生産論」確立の起点を築いたのであった（後述。および前掲拙論、「再生産論の成立について」①参照）。だからスミスの「分解論」は、マルクスをして、前節にのべた〝「再生産論」の主要な困難〟を自覚させ、これを問題として正しく提出さる直接的契機をなし、かつそれを分析するための「材料」をもあわせて提供したものなのである。

このようにスミスの「分解論」は、それ自体として見れば重大な誤りであるとしても、彼の積極的な主張の一環をなし、優れた洞察をも混合したものであったが、これを無批判に受け入れた後続者たちにとっては、むしろ「再生産論」の科学的研究を妨げる反動的なものであった。

生産物の価値が三収入に分解するという把握は、その範囲が消費手段に限定されるか、あるいはI(v＋m)＝IIcの関連を反映する限りでは一定の正しさをふくんでいるとしても、社会的総生産物全体に妥当するものとして一般的に表現されるならば決定的な誤りとなる。そして右の把握をこのように誤ったかたちで無批判に受け入れるばあいには、もはや社会的再生産過程の正しい分析はおろか、正しい問題提起すらなしえなくなってしまう。

右の誤った把握にたって資本蓄積の規定を行なおうとすれば、スミスやリカードのように、蓄積を収入の生産的労働者による消費――剰余価値の可変資本への転化――と規定することになってしまう。この見解をもってのぞめば、蓄積の全問題を誤って扱わざるをえなくなる。

所得問題とりわけ国民所得の問題を正しく解明するためには、社会的総生産物の価値と素材の両面での補塡関係を分析することが基礎になる。換言すれば、この問題は再生産過程の一環として解明されることによってのみ、その科

学的解決が可能になるのである。したがって、さきの誤った把握にたつ限り、このことも不可能になってしまう。

また、この誤った把握によると、〔全生産物価値＝収入〕であるから、セーなどにみられるように、〔生産＝収入＝消費（個人的消費）〕という誤ったシェーマが導きだされることになり、そのシェーマによって全般的過剰生産恐慌を否定する主張がうまれることになる。あるいは、恐慌は右のバランスが破綻する結果であって、消費を超過する過度な生産のためだという主張――いわゆる「過少消費説」的な恐慌論（シスモンディなど）――も生ずることになる。

さらにこの把握を受け入れることは、消費者の全収入が総生産物の価値を支払うことを承認することでもあるから、年間総収入の流通に必要な貨幣量は、年間総生産物の流通にも十分だという見解をもたらすことにもなる。こうした見解は、事実、トゥークらによってやや形をかえてくりかえされている。

他方、スミスにあっては、彼の「分解論」は、収入部分による価格（または価値）の構成論と結びつけられて主張されており、後者を導きだす一つのステップともなっている。後者にあっては、土地や資本（生産手段）が価値の源泉とみなされ、労働による価値規定が放棄されざるをえない。それゆえ、この価格構成論は、広い意味での科学的経済学との分岐点をなすものであり、すべての俗流経済学へ門戸を開くものといってよい。リカードは、スミスのこの価格構成論を全力で批判した。この点では彼の功績は大いに認められねばならないが、しかしその批判も、彼が「分解論」を受け入れていた限りでは真に徹底したものとはなりえなかったのである。

以上の点を概括して、マルクスはつぎのようにのべている。

「A・スミスは、『生産物の全価値を労賃と地代と資本利得とに』分解させ、こうして価値の一部分をも形成する不変資本を忘れることによって、実際にその後のすべての経済学者を……『邪道』に導いた。この区別を認めること

の欠如は、私の詳細な説明（主として『剰余価値学説史』第三章をさす――引用者）が証明するとおり、あらゆる科学的な説明をまったく不可能にしたのである」（Th. II. s. 147, 訳、一九〇ページ）。

「結論。スミスの思想的混乱は今日まで存続しており、彼のドグマは経済学の正統派的信条になっている」（Th. s. 390, 訳、四八一ページ）。

こうして、彼の「ドグマ」を根本的かつ全面的に批判し、この「ドグマ」が一貫して社会的再生産過程の基本機構の把握すら妨げたことを明らかにすることは、根本的な「経済学批判」を行ない、科学的経済学を確立せんとしたマルクスにとっては、とくに彼の「再生産論」の確立にとっては、不可欠でしかも緊要な課題をなすものであった。

ここで、前節でとりあげられた「再生産論」の最も主要な困難がいかなる問題であったかをいま一度想起していただきたい。それは、年間の総労働はvとmにのみ実現されるとすればc部分をつくる労働は誰がするのか？　年間労働日の価値生産物（vプラスm）は、価値および素材の点でどのようにこのc部分を補塡しつつ同時に総収入（vプラスm）に還元されうるというのか？　という問題であった。

さらにこの「困難な問題」をスミスにおける矛盾、すなわち一方で「分解論」（c部分の否定）をのべ、他方でc部分の補塡を肯定している矛盾と対照していただきたい。さらにまた、マルクスが『学説史』に関するノートで始めてこの矛盾を発見してこれを「スミスにおける本来の難問」あるいは「困難」としてつぎのごとく提示していることを見ていただきたい。

「その難問とはこうである。全資本は（価値としては）労働に分解し、一定量の対象化された労働にほかならない。ところが、支払労働は労働者の賃銀に等しく、不払労働は資本家の利潤に等しい。したがって、全資本は、直接

にか間接にか、賃銀と利潤とに分解されえなくてはならない。それとも、どこかで、賃銀にも利潤にも分解しない労働、しかも生産中に消費される価値、といっても再生産の条件である価値を補塡するという目的だけをもつ労働が、なされるのだろうか？　だが、誰がこの労働をなすのか？　というのは、労働者の労働はすべて二つの分量に……分解するのだからである」(Th. I. s. 78, 訳、一〇〇―一〇一ページ)。「困難は、現存不変資本の再生産である」(Ib:d)。総生産物価値における不変資本部分を$^2/_3$、残りの賃銀と利潤になる部分を$^1/_3$と仮定すれば、資本家は不変資本を補塡するために「この$^2/_3$を売らねばならない。だが誰に？　生産物のうち、利潤と賃銀の合計をもって買うことのできる$^1/_3$を、われわれはすでに控除したのである」、「問題は依然として、生産物のうち不変資本を補塡する部分は誰に売られるのか？　それとも……$^1/_3 = {}^3/_3$でなければならないのか？　ということであろう」(Ibid. s. 104―105, 訳、一三五―一三六ページ)。

見られるように、この問題は前節で見た「再生産過程の分析上における主要な困難」である。したがってこれらの問題は、「再生産論」における「最も重要な問題、すなわち、各個の資本主義的生産物の価値の c＋v＋m への分解は、たとえさまざまな現象形態によって媒介されるにしても、どこまで年間総生産物の価値にも同様にあてはまるかという問題」でもある。したがってまた、こうした問題を解明することは、とりもなおさず、スミスのいわゆる「v プラス m のドグマ」を批判することにほかならない。だから、この「ドグマ」批判は、「再生産論」の基本的課題の一つ、または一大眼目をなしているのである。私は本稿の〝はしがき〟で、「再生産論」の基本的課題を二つに分け、その一つを、社会的総生産物が価値と素材の面でどのように補塡されるかを解明することだと表現したが、この表現は、第一節における「主要な困難」を解決することを、いいかえれば本節に見たスミスの「矛盾」と「ドグマ」とを

解決し批判することをばより一般的に示したものであったのである。

第三節　貨幣流通による再生産過程の媒介と隠蔽

第一節では、社会的総生産物は価値と素材の両面でどのように補塡されるかという基本的課題の一つが〝「再生産論」における主要な困難〟という観点から考察された。第二節では、この困難の解決がいわゆる「vプラスMのドグマ」批判にほかならないことが明らかにされた。

ところで、貨幣はそれ自体としては、社会的生産物の現実的補塡過程には入りこまない。それはこの過程を一時的に媒介する契機にすぎない。したがって、分析や叙述の混乱あるいは錯綜を防ぐためには、さしあたり貨幣流通の問題を捨象して現実的補塡関係を摘出し、そのあとで、貨幣流通の問題を考察してゆかねばならない。本節では、これまでに明らかにされた「再生産論」の第一の課題に対応して、第二の課題――再生産過程の貨幣流通による媒介と隠蔽の解明――を、ごく基本的な点に絞って示しておくこととしたい。だからここでは、たとえば固定資本の補塡における貨幣の積立て、拡大再生産における準備金や貨幣流通の問題その他は、それはそれとして重要ではあるが扱わないことにする。

一

社会的総生産物の現実的補塡関係はつぎの三つの点でとらえられた。

（一）　部門Ⅰ内部における不変資本の補塡。Ⅰ4000c

（二）　部門Ⅱ内部における可変資本と剰余価値の補塡。Ⅱ500ｖ＋500ｍ

（三）　部門Ⅰの可変資本および剰余価値と部門Ⅱの不変資本との相互補塡。Ⅰ（1000ｖ＋1000ｍ）＝Ⅱ2000ｃ

さしあたりまず、右の三つの関連が、貨幣の運動あるいは売買としてどのようにあらわれるかを概観しよう。

（一）　部門Ⅰの不変資本、Ⅰ4000ｃ

部門Ⅰの不変資本は、この部門内部で直接に現物で自己補塡されるか、または資本家相互の交換を通じて補塡される。かりに、この部門の資本家群をａとｂの二グループに分け、双方が商品を実現するために1000づつの貨幣を所有して一度に交換を行なうものと仮定すれば、その売買は、一方では、ａが貨幣1000を支出してｂから商品（Ｗｂ＝原料など）を買い、ｂがこの貨幣でａから商品（Ｗａ＝機械類）を買うことによって、他方では、ｂが貨幣1000を支出してａからＷａを買い、ａがこの貨幣でｂからＷｂを買うことによって行なわれる。このばあい、ａとｂとの交換は、現実的には不変資本の一現物形態と他の現物形態との交換であり、ＷａとＷｂとの単なる位置変換であって、貨幣流通はこの変換を媒介するにすぎない。

（二）　部門Ⅱの可変資本と剰余価値、Ⅱ（500ｖ＋500ｍ）。

Ⅱ500ｖ。この現実的交換は、この部門における労働者の商品＝労働力と資本家の商品＝生活手段との交換である。売買としてはつぎのようになる。資本家階級は500ｖをあらわす一定額の貨幣を支出して労働者階級に賃銀を支払い、労働者階級は彼らの商品＝労働力の価値を貨幣で獲得する。つぎに労働者階級は、自分の再生産のためにこの貨幣収入を支出して同じ部門の資本家階級から生活手段を購入する。こうして貨幣が資本家階級のもとに復帰し、潜勢的な可変資本――再び労働力を購入するための資本の貨幣形態――になる。

Ⅱ500m。さきほどと同様、この部門の資本家群を、生活必需品を生産するaと奢侈品生産にたずさわるbとに分け、双方が貨幣125づつを所有して一度に交換を行なうものとすれば、aは貨幣125を支出してbから商品Wbを買い、bがこの貨幣でaから商品Waを買う一方、bは貨幣125を投下してaからWaを買い、この貨幣でaがbからWbを購入する。事態が正常に行なわれる限り、貨幣125はそれを最初に投下したaとbのもとへ還流する。

(二) 部門Ⅰの可変資本および剰余価値と部門Ⅱの不変資本、Ⅰ(1000v+1000m)=Ⅱ2000c。Ⅰ.1000v=Ⅱ1000cおよびⅠ.1000m=Ⅱ1000cとに分けて見てゆく。

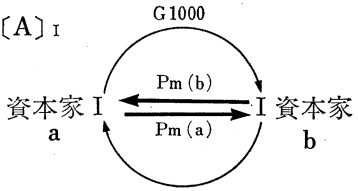
Ⅰ.1000v=Ⅱ1000c。部門Ⅰと部門Ⅱの資本家階級が貨幣500づつを所有するものとしよう。まず部門Ⅰの資本家階級が500vと同額の貨幣を投下して同部門の労働者階級から労働力を購入する。労働者階級は、賃銀収入たるこの貨幣を支出して、部門Ⅱの資本家階級から同額の生活手段を買う。ついで部門Ⅱの資本家階級は、この貨幣で不変資本を補塡するために、部門Ⅰの資本家階級から生産手段を購入する。こうして最初に投下された貨幣は部門Ⅰの資本家階級に還流し、潜勢的可変資本になる。他方、部門Ⅱの資本階級は不変資本500と同額の貨幣を投下して部門Ⅰの資本家階級から生産手段を買い、後者はこの貨幣で部門Ⅰの労働者に賃銀を支払う。そして部門Ⅰの労働者がこの貨幣をⅡの生活手段の購入にあて、貨幣が今度はⅡの資本家のもとに還流する。

このばあい、現実的交換は、一方ではⅠの資本家階級と労働者階級との商品交換、他方では、Ⅰの労働者階級(または資本家階級)とⅡの資本家階級との商品交換である。つまり、かりにⅠの資本家が労働者に賃銀として生産手段の一部を与えると仮定すれば、後者はこれをⅡの資本家の生活手段と交換することになるし、順序をかえて、さきにⅠの資本家とⅡの資本家が生産手段と生活手段を取り替えるとすれば、Ⅰの資本家はこの生活手段をⅠの労働者の労働

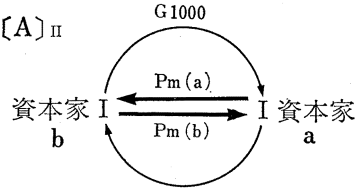
第　一　図

I　4000C

〔A〕I

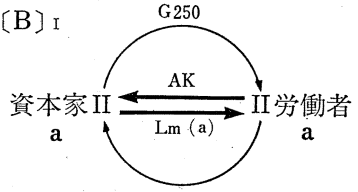


〔A〕II

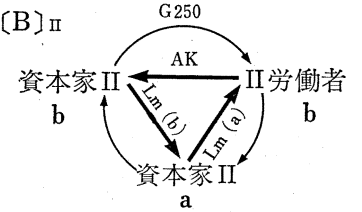


II　500V

〔B〕I

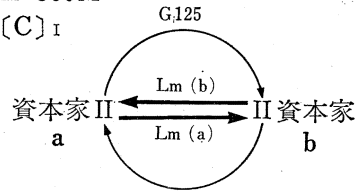


〔B〕II

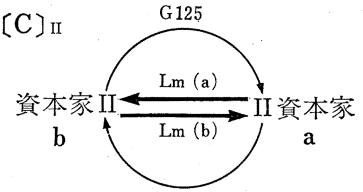


II　500M

〔C〕I

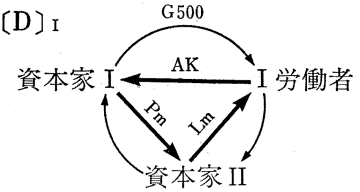


〔C〕II

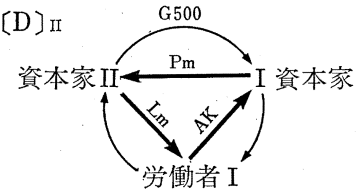


I　1000V＝II1000C

〔D〕I

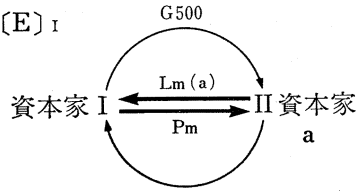


〔D〕II

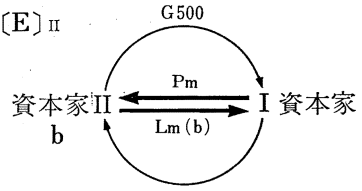


I　1000M＝II1000C

〔E〕I



〔E〕II



力と交換することになる。いずれにしても、こうした現実的交換が右のように売買をとおして行なわれるのである。

Ⅰ．1000m＝Ⅱ1000c。さきと同様に仮定すれば、部門Ⅰの資本家階級は500の貨幣を収入として支出し、部門Ⅱの資本家階級から生活手段を買い、後者はこの貨幣で前者から生産手段を購入して不変資本を補塡する。他方、部門Ⅱの資本家階級は、不変資本を補塡するためにⅠから生産手段500を買い、Ⅰはこの貨幣を収入として支出し、Ⅱから生活手段を買う。こうして、貨幣500づつがⅠとⅡへ復帰する。

さきの第一図（三二ページ）は、以上の関連を図示したものである。G＝貨幣、W＝商品、P_m＝生産手段、A_k＝労働力、L^m＝生活手段（L^{ma}＝必需品、L^{mb}＝奢侈品）、太い直線は商品の現実的交換、丸形の細い線は貨幣の運動、矢印はその方向を示すものである。

二

以上の概観をふまえて、つぎの諸点を明らかにしておこう。

第一点。第一図の太い実線で示されているように、現実的交換は商品と商品との交換である。貨幣の運動はその交換を媒介するがつねにその外側にある。このように社会的再生産過程から見るならば、貨幣は資本の貨幣形態にせよ、収入の貨幣形態にせよ、商品流通W――G――Wにおける貨幣と同じように、現実的再生産過程の外部に存在しており、諸商品の諸転化を媒介する契機にすぎない。それはかかるものとして、出発点と復帰点とをもつ流通手段という規定を受け取る。

第二点。貨幣流通は、ここでは、それを最初に支出した者の手に復帰するという貨幣の出発点への還流運動として

あらわれる。第一図では、貨幣はすべて矢印の方向に円還運動を描いて復帰している（〔A〕I、〔A〕II、〔B〕I、〔C〕I、〔C〕IIは直接的還流、〔B〕II、〔D〕I、〔D〕IIは間接的還流である）。このばあい、最初の出発点に位置する者はいずれも資本家階級である。こうした貨幣の還流運動は、再生産過程を媒介する貨幣流通の形態にほかならない。右の点をマルクスはつぎのような法則として示している。

「――一般的にいえばつぎのようになる。産業資本家が彼ら自身の商品流通の媒介のために流通に投下する貨幣は、商品の不変価値部分をあてにして投下するのであろうと、収入として支出される限りでの、商品にふくまれている剰余価値をあてに投下するのであろうと、彼らが貨幣流通のために前貸ししただけの額がそれぞれの資本家の手に帰ってくるのである」（K. II, s. 400, 訳、四九四ページ）。

第三点。商品資本9000のほかに、この転態を媒介するための一定の貨幣量が存在しなくてはならない。この貨幣（金）は、個人的消費にも生産的消費にも入らないで、社会的労働の一部分がいわば「流通機械」という形態に固定されたものだといってよい。それは、社会にとってはただ商品生産から生ずる流通上の空費にほかならない。資本主義社会では、一方の労働者階級は生産手段や貨幣を所有していない以上、この空費を負担する階級は資本家階級しかいない。資本家階級が、自分の全商品資本を流通させるのに必要な貨幣を負担しなければならないということ、このことは「全機構の必然的条件」（K. II, s. 訳、五一八ページ）である。

こうした資本家階級による流通手段の支出（Ausgabe von Umlaufsmittel）という規定は、個別資本家による貨幣資本の前貸しという規定とは区別されねばならない。個別的諸資本の運動が生産要素の購入から開始される限り、その運動は貨幣資本の前貸しとして行なわれるが、この貨幣投下は、社会的再生産過程の立場から見るさいには、資本家

階級が商品資本以外にそれらの転態に必要な貨幣を追加的に支出しなくてはならないという限りでは資本家階級による流通手段の支出という別の規定を受け取るのである。(7)

(7) たとえば第一図[B]Iを見られたい。部門IIの資本家階級が労働力を買うのに投下する資本は、直接であれ間接であれ、素材的には生活手段である。だから彼らは、労働力と生活手段という商品のほかに、それらの転態に必要な貨幣をも供給しているのであり、可変資本として投下した貨幣で自分の商品を貨幣化しているのである。このさいには、彼らの貨幣投下は労働力の購入即ち資本の前貸しという規定と、流通に必要な貨幣の支出という規定を同時にもつことになる。同図[C]では、部門Iの資本家階級が個人的消費に支出する貨幣によって、彼の剰余価値の貨幣化が行なわれる。彼らは、「これから手に入る剰余価値をあてにして自分自身に貨幣を前貸しする(……)。したがってまた、あとから実現されるべき剰余価値の実現のために流通手段を前貸しするわけである」(K. II, s. 418, 訳、五一七ページ)。このように、「流通手段の支出と資本の前貸しとの区別は、現実の再生産過程を見れば最もよく現われている」(K. III, s. 546, 訳、六八〇ページ)。

なお、『資本論』におけるこの資本前貸しと流通手段支出との概念的区別をはじめて正確に考察したのは、久留間健氏のすぐれた論稿「流通手段の前貸と資本の前貸」(「立教経済学研究」、第二〇巻第二号、第四号所載)である。拙論のこの問題に関する指摘も、右の論文に負うところが大きい。

では、最初に流通手段を供給する資本家階級は、この貨幣をどこからもってくるのか？　資本主義的生産はすでに一定段階にまで発展した商品・貨幣流通を前提としているから、単純再生産を前提するならば、年間総生産物を流通させる貨幣分量はそれまでに除々に蓄積されてきたもの、したがって年間の価値生産物には属さぬものとして前提しておけばよく、それ以上「どこから?」を問う必要もない。だから問題は、年々磨損する貨幣分量を補塡する金の再生産についてのみ生ずるといえよう。いずれにしても貨幣が金である限り、それは金生産部門からもってくる以外にはない。それは金(貨幣材料)生産部門——対外貿易を入れてみれば金産出国——の新産金とその他の部門の商品との交換を通じて補塡されるのである。しかも、他部門に供給されるこの新産金は、生産手段としても磨損補塡分とし

ても用いられぬ限りでは、貨幣蓄蔵の要素になる。そして、磨損の補塡に充当される金分量が信用制度の発達によって節約されたり、奢侈品用の金が貨幣材料に転用されたりすれば――こうしたことは傾向的事実であるから――、単純再生産のばあいでも、「本来の意味での蓄積すなわち拡大された規模での再生産は排除されているとはいえ、貨幣の積立てまたは貨幣蓄蔵は必然的にふくまれる」（K. II, s. 469, 訳、五八三ページ）ことになる。こうして拡大再生産にさいしても、追加的貨幣の供給は、新産金と他部門商品との交換を通じてか、それまでの貨幣蓄蔵部分から補塡されることになるであろう。

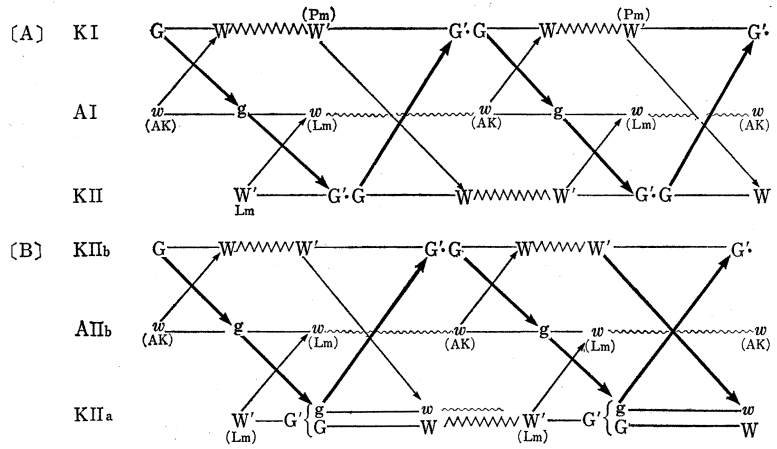
三

本節では、最初に社会的総生産物の価値諸成分の補塡が売買を通じてどのように実現されるかを表面的に概括しておいたが、この売買を資本流通と単純な商品流通、あるいは資本の運動と収入の運動との絡み合いとして考察しつつ、これらの現象形態による現実的関連の隠蔽について見ておかねばならない。

第二図（三七ページ）を見ていただきたい。この図は、右の絡み合いの一端を図示したものである。（記号、KI は部門Ⅰの資本家階級、AI は部門Ⅰの労働者階級、KIIb は部門Ⅱの奢侈品生産にたずさわる資本家階級、AIIb は同労働者階級、KIIa はⅡ部門の生活必需品生産にたずさわる資本家階級、G＝貨幣　W＝商品資本、荒いジグザグ線は生産的消費、細かなそれは個人的消費、矢印をもつ斜線は貨幣と商品の運動およびその方向等々を示すものとする）。

第二図〔A〕の第一列目は、第一部門の資本（v）の運動を示している。可変資本は最初は貨幣形態、つぎに生産要素＝労働力として、そのあとでは商品資本の価値部分として、最後に再び貨幣として自分の諸変態を行なってい

第二図



る。第二列は、第一部門の労働者による労働力商品の販売、彼らによる賃銀収入の支出＝生活必需品の購入、その個人的消費（労働力の再生産）、労働力の再販売を示している。第三列は、第二部門の資本（c部分）の運動、すなわち、その商品資本の貨幣への転換（第一部門労働者への販売）、貨幣資本による生産手段の購入とその生産的消費、生産された商品資本の販売である。これら三列の流通は、それぞれ独自な運動として自立しながらも相互に絡み合い、条件づけ合っている。KIにおけるVの投下は、AIでの労働力の販売であり、AIの賃銀収入の支出がKIIでの商品資本（c部分）の実現である。そしてKIIの資本の運動の開始＝生産手段の購入が、KIにおける商品資本（c部分）の実現＝最初に投下したVの貨幣形態の回復にほかならない。だから、第一部門の可変資本は、同部門の労賃収入の支出と第二部門の資本投下＝生産手段購入を媒介とし、条件として

のみ新たな貨幣形態で回復されるのである。他方、第二列の収入の運動は、それ自体としては単純な商品流通であるが、第一部門と第二部門の資本の運動に依存しかつそれらを媒介している。

第二図〔B〕の第一列は第二部門の奢侈品生産（b）における資本（V部分）の運動、第二列は同部門の奢侈品労働者に属する単純な流通、第三列は第二部門の生活必需品生産（a）における収入と資本の運動――上段は剰余価値の収入としての一支出＝奢侈品の購入およびその個人的消費を示し、下段は資本の運動――である。このばあいには、bの労働者による収入支出＝aからの生活必需品の購入およびaの資本家による収入（m）支出＝bからの奢侈品購入が、aにおける可変資本の運動の条件となっている。他方、第二列の単純流通の反復、換言すれば、bの労働力が反復して販売されるということは、bの労働者自身の生産物のうち、彼らの賃銀等価部分がaの資本家階級によって浪費されることによってのみ可能である。

以上の〔A〕〔B〕に見られるように、資本の流通と単純商品流通とは、それぞれ独立した軌道を描きながら、同時に相互に条件づけ合い絡み合っているのであるが、とくに、賃銀支出を媒介としてV部分が回復される点は社会的再生産過程における一個の重要な事実である。というのは、労働者階級はいわばその日暮しを強いられている以上、可変資本はつねに社会の無数の地点で同時に（たとえば一カ月毎に）貨幣形態で投下されねばならず、したがって、この貨幣資本は、総流通過程で決定的比重を占めているからである。しかも、同じ貨幣がその出発点に還流するまでには、きわめてさまざまな通路を流れまわり、無数の事業のための流通手段として機能するからである。

なお、再生産過程が相互に依存しつつ、しかも独立して運動するさまざまな流通過程の絡み合いとして行なわれるということは、そのなかに、たえざる価格変動、販売と購買との分離、転換される諸商品の価値額の不一致を必然的

に内包せざるをえない。したがって再生産過程は、つねに無政府的で不均衡な形態において行なわれざるをえない。

ところで、さまざまな流通の媒介によって再生産の現実的関連がおおいかくされ、誤った観念や主張がもたらされることになる。

たとえば、無数の商品が収入で支払われ、社会の全成員の再生産が収入によって維持されており、また資本の運動も収入支出を条件としているから、年間の総生産物価格（または価値）は結局収入で支払われているかのような外観が生ずる。そしてこの外観によって、c部分の補塡関係がおおいかくされてしまう。

さらに、資本と収入との区別が販売者と購買者に妥当する観点から生ずる区別として、したがって彼らにとって純主観的な区別としてあらわれる。第二部門の資本家＝販売者にとっては資本をなすものが、第一部門の労働者＝購買者にとっては収入をなすものとしてあらわれる。そしてこの現象形態を「一者にとっては資本をなすものが、他者にとっては収入をなす」というきまり文句として表現し、そのことによってかのいわゆる「Vプラス Mのドグマ」が補強されることにもなる。だが、こうした点についてはすでに第一、第二節で見たので、これ以上くりかえす必要はあるまい。

このほか、資本家階級がつねに貨幣を収入として支出することによって、あたかも剰余価値部分さえもが彼らによって支払われるように見え、剰余価値の等価部分が剰余価値をあらわすものではなくなるかのような外観も生ずることになる。あるいはまた、売買が同時に無数の人々の手によって行なわれ、しかもさまざまな形で行なわれるので、資本家階級による流通手段の供給という関連もおおいかくされてしまう。個々の資本家にとっては、流通手段の負担＝供給は、かかるものとしてでなく、資本の前貸しとして、自己の資本の回転をスムースに運行させるには一定額の

資本投下が生産過程への資本投下のほかにも必要だというかたちであらわれるのである。

それゆえ、「流通部面で資本に付着する新たな形態……に隠蔽されている再生産の具体的条件」（K. I. s. 589, 訳、七三六ページ）を摘出し、この諸条件がさまざまな流通によって媒介され隠蔽される諸態容を明らかにすることが、「再生産論」の課題だといういいかたもできる。

一九五〇年九月十五日